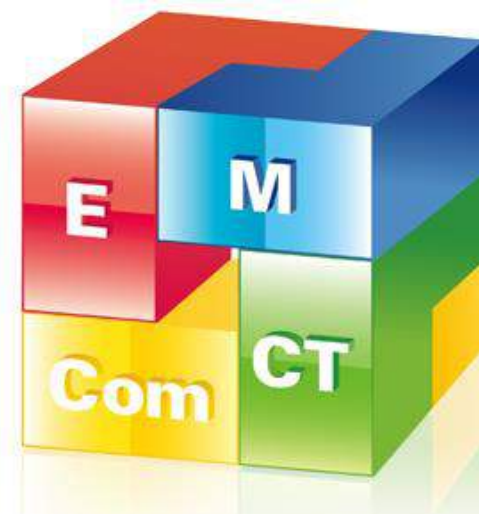


# 世界に通用する技術で未来を創出

Our Technologies Realize Your Dreams

2017年3月期  
連結決算説明資料



2017年5月26日  
オリジン電気株式会社

# 目次

## 2017年3月期 連結決算説明

<b>1. 17/3期 連結決算概要</b>		<b>2. 18/3期 全社戦略概要</b>	P 15～P 16
・ 連結経営成績	P 4	<b>3. 18/3期 事業戦略概要</b>	
・ セグメント別連結売上高	P 5	・ メカトロニクス事業	P 18～P 26
・ 海外顧客向け連結売上高	P 6	・ コンポーネント事業	P 27～P 43
・ セグメント利益	P 7	<b>4. ご参考資料</b>	
・ 連結設備投資、減価償却費	P 8	・ エレクトロニクス事業	P 46～P 52
・ 連結研究開発費、売上高研究開発費比率	P 9	・ ケミトロニクス事業	P 53～P 58
・ 連結財政の状態	P 10		
・ 連結キャッシュ・フローの状況	P 11		
・ 配当の状況	P 12		
・ 18/3期連結業績予想	P 13		

# 17/3期 連結決算概要

# 連結経営成績

(単位:百万円)

	17/3期	16/3期	コメント						
売上高	31,301	32,372	売上高 前期比	エレクトロニクス 8,620 5.2%減	メカトロニクス 2,948 1.1%減	ケミトロニクス 11,006 1.8%増	コンポーネント 8,725 8.0%減	合計 31,301 3.3%減	
営業利益	930	1,560	セグメント利益	エレクトロニクス 17/3期 173 16/3期 986	メカトロニクス Δ66 73	ケミトロニクス 1,793 1,248	コンポーネント 881 1,018	調整額 Δ1,851 Δ1,767	合計 930 1,560
経常利益	1,180	1,759	営業外収益に補助金収入94百万円、受取配当金90百万円、受取利息89百万円等を計上したことにより、 経常利益は1,180百万円となりました。						
親会社株主に帰属する当期純利益	▲1,376	1,010	※調整額は各事業に配分していない全社費用であります。						

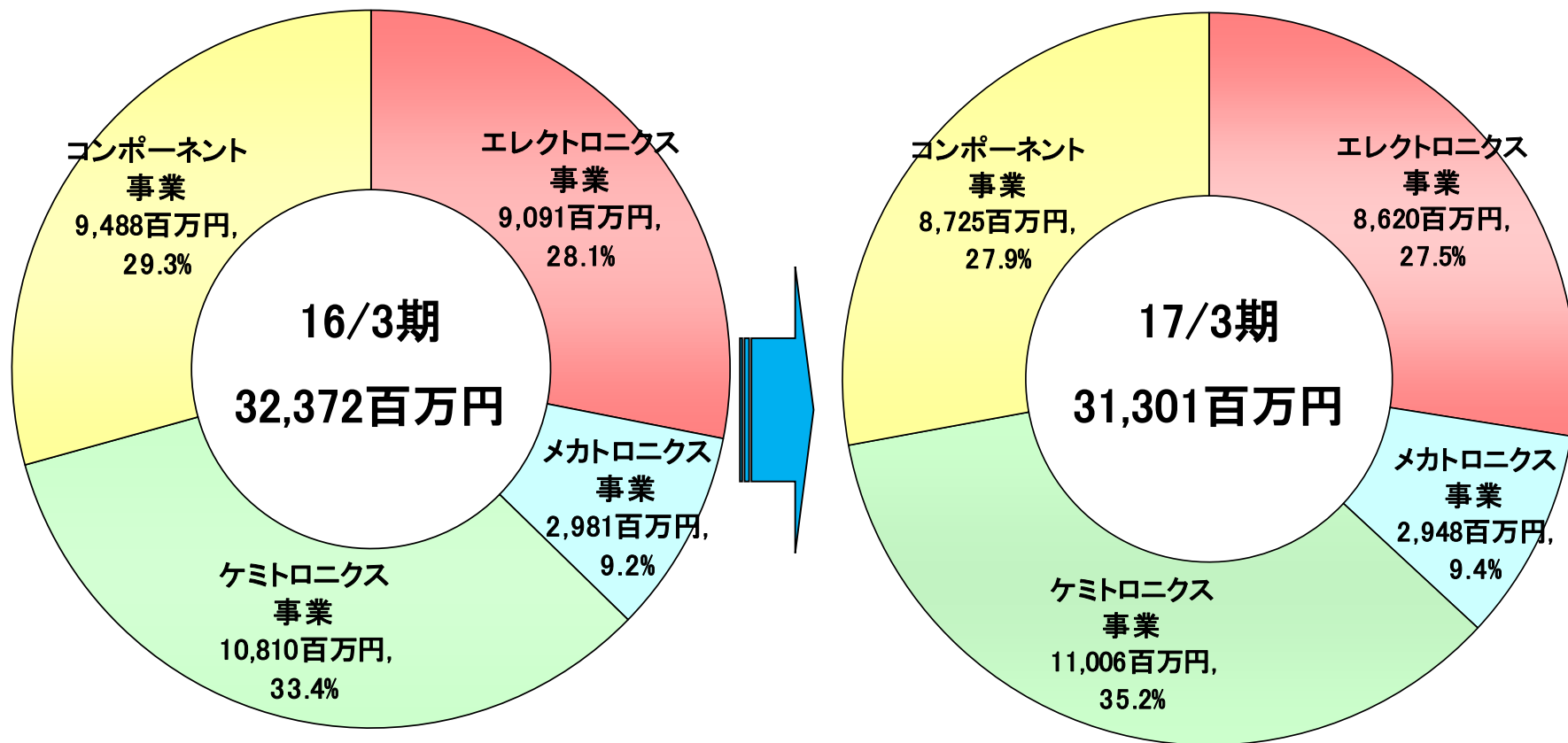
自己資本 当期純利益率	▲6.2%	4.4%
総資産 経常利益率	2.8%	4.1%
1株当たり 当期純利益	▲41円32銭	30円32銭

## ◆POINT◆

### — 連結経営成績分析 —

旧本社工場地下部解体工事および土壌改良工事費用の見積額15億3千8百万円を環境対策引当金繰入額として特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は13億7千6百万円となりました。

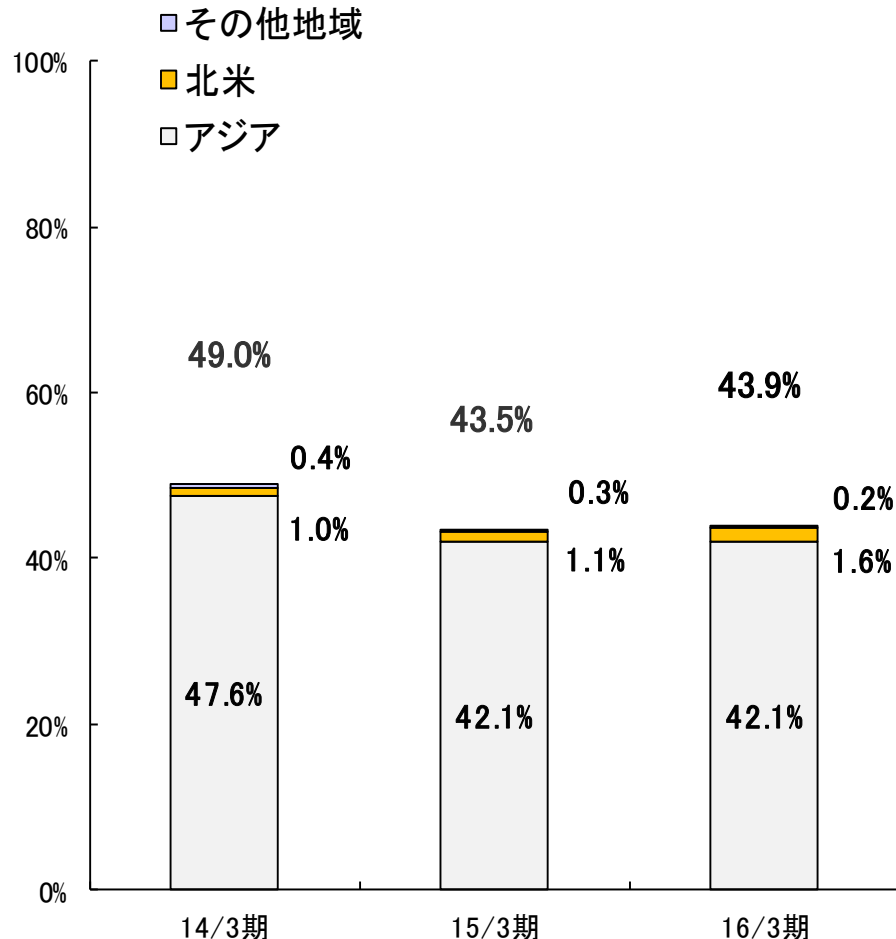
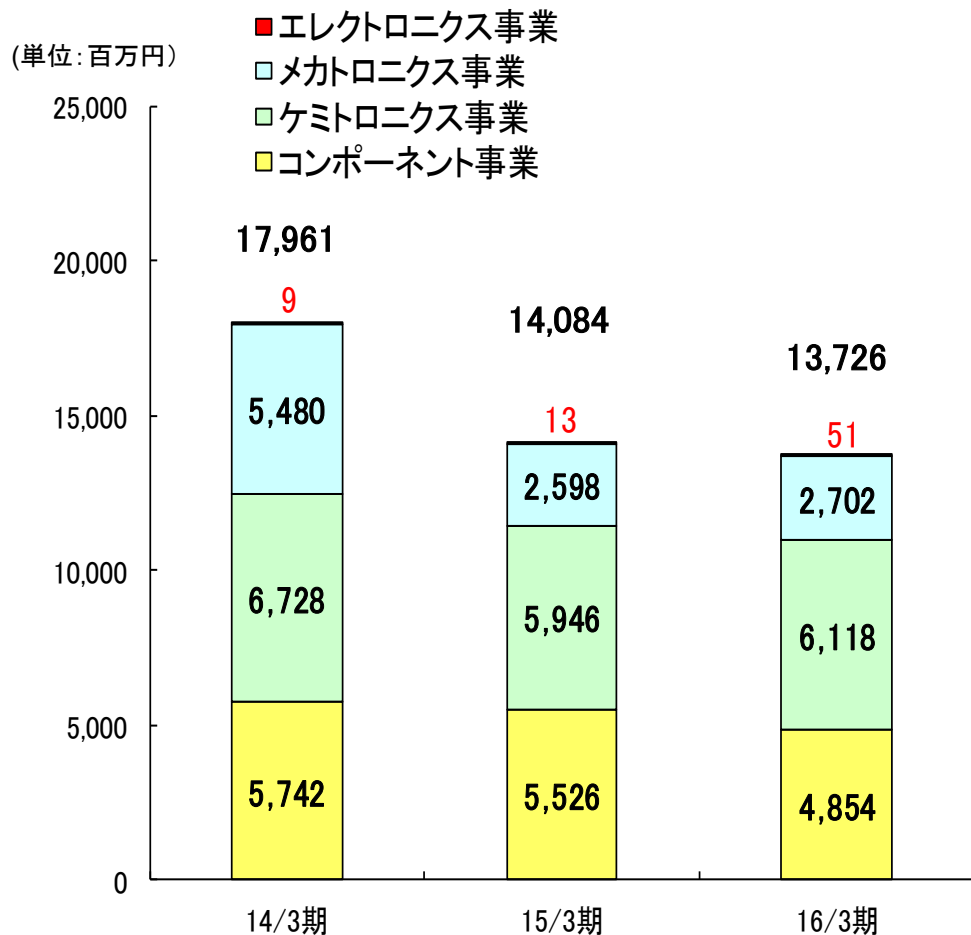
# セグメント別連結売上高



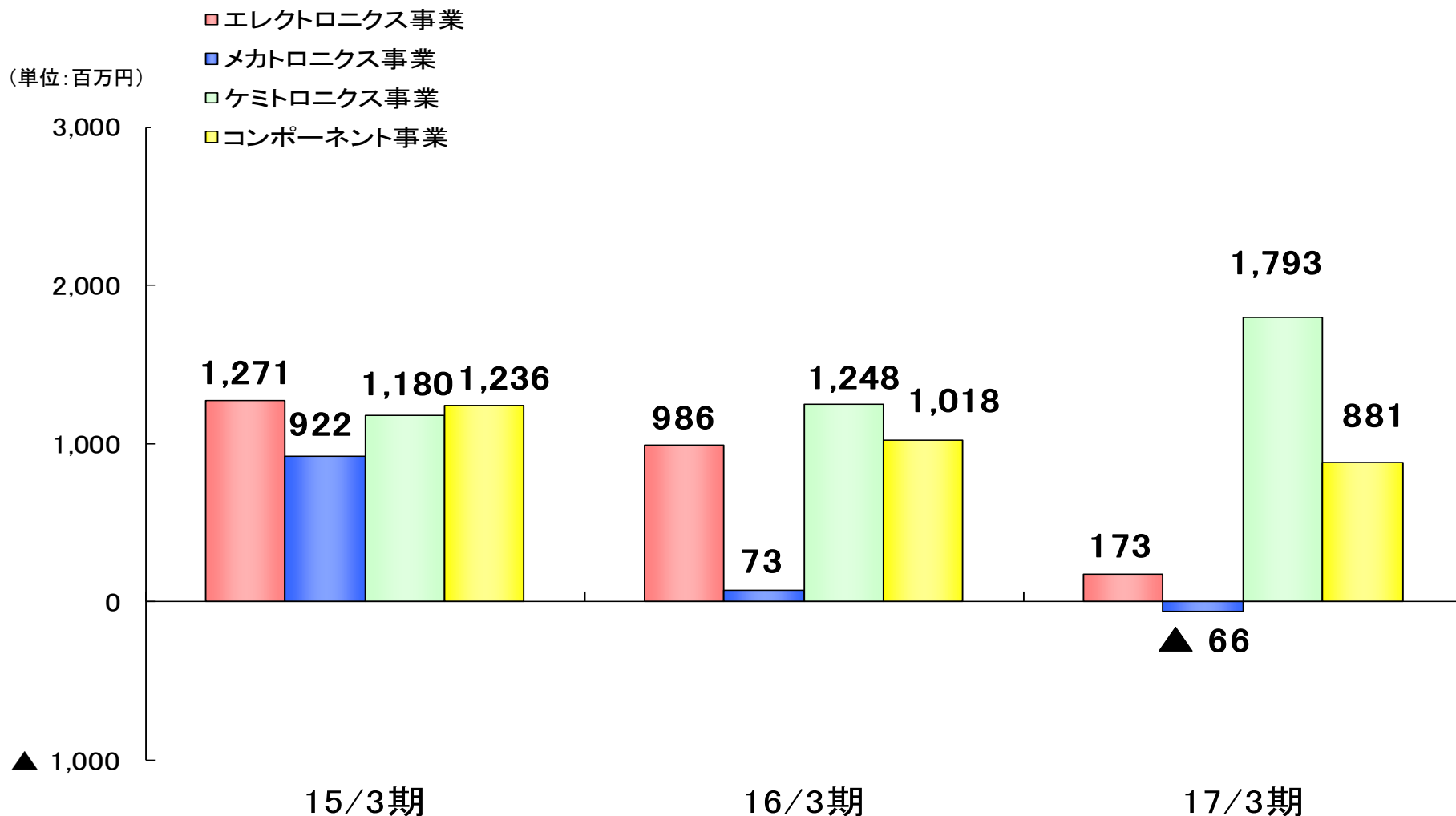
# 海外顧客向け連結売上高

—セグメント別—

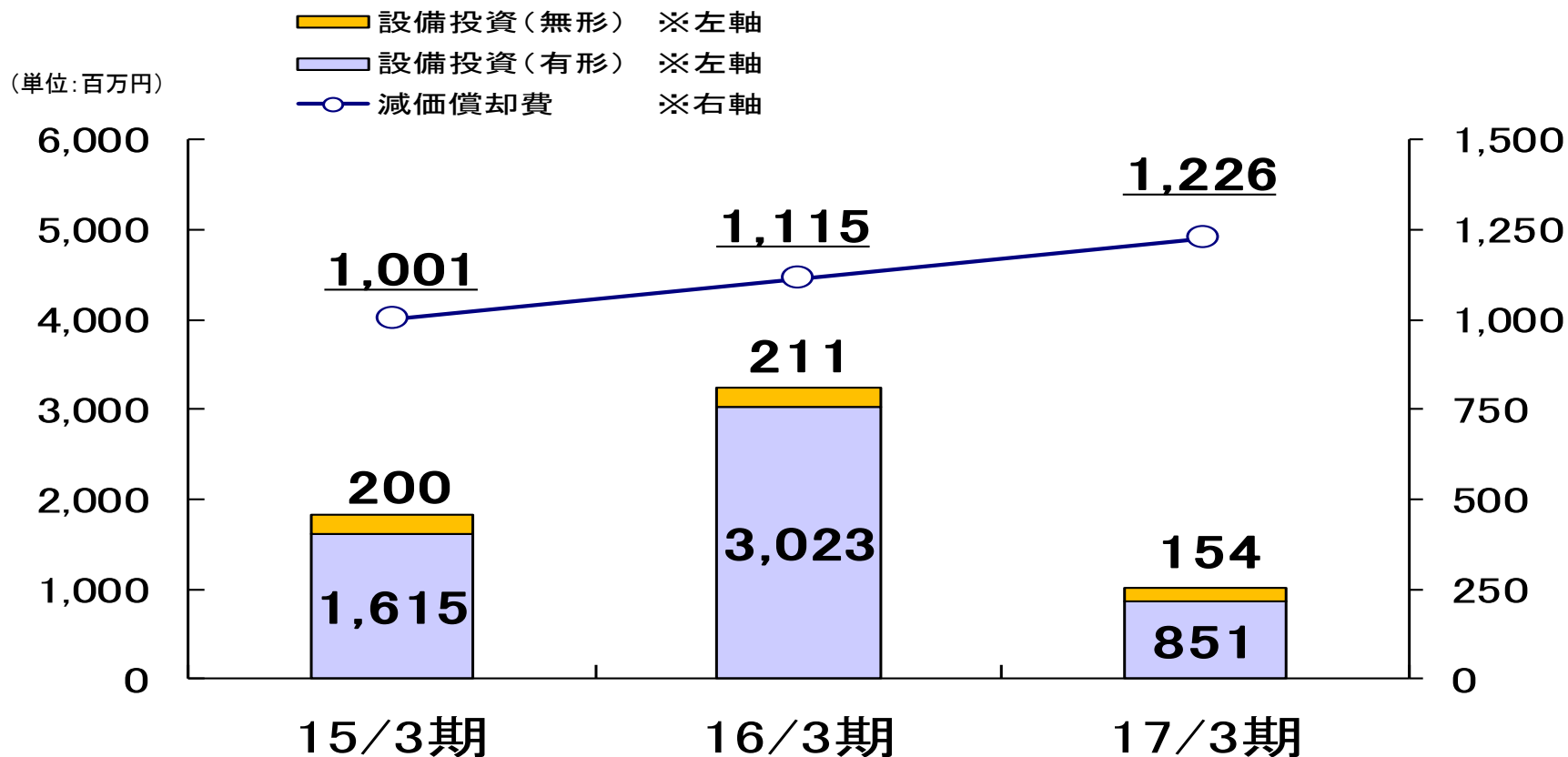
—地域別—



# セグメント利益 (全社費用配分前)



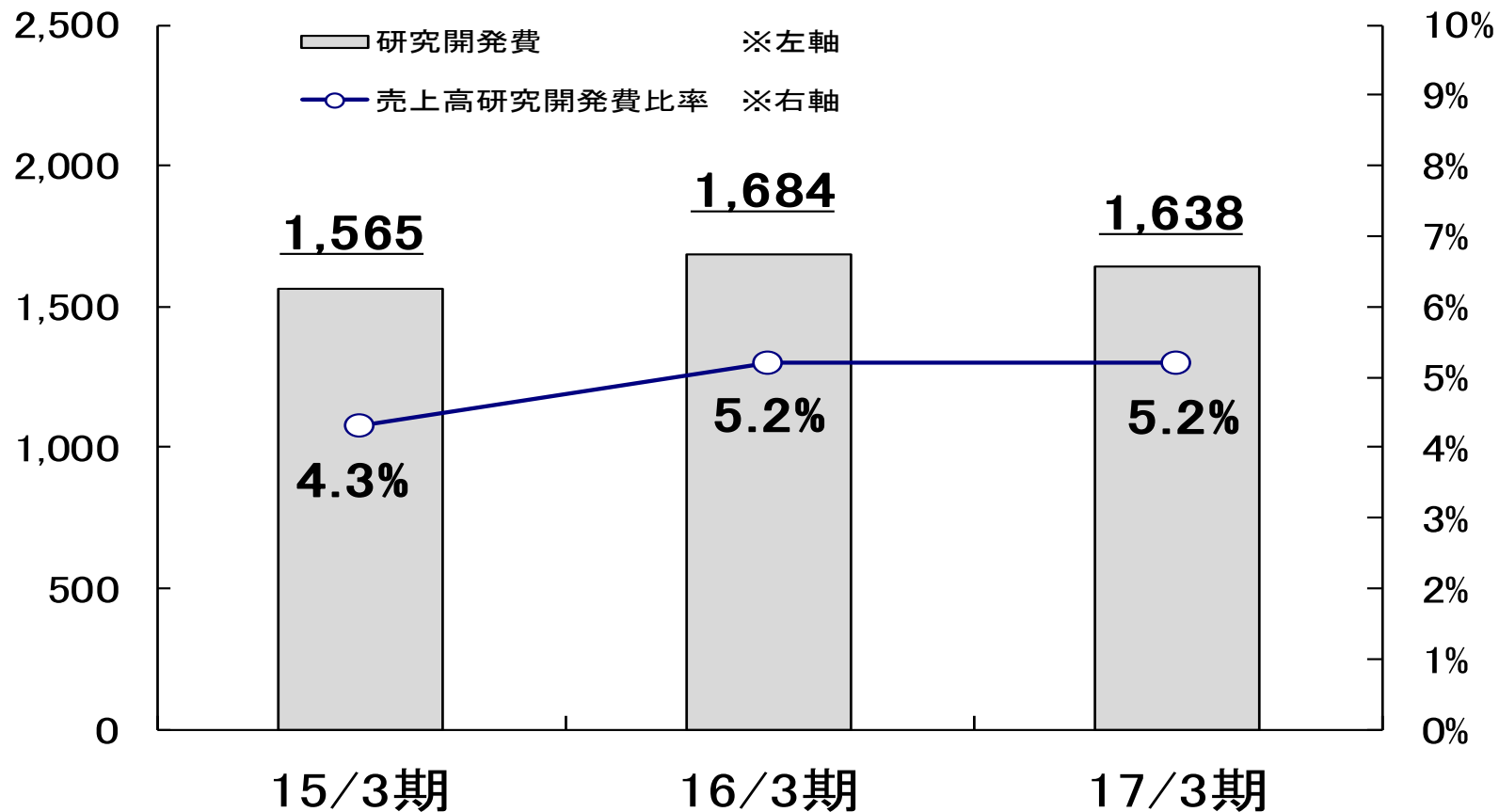
# 連結設備投資、減価償却費





# 連結研究開発費、売上高研究開発費比率

(単位:百万円)



# 連結財政の状態

	17/3/31	16/3/31	コメント
流動資産	25,427	25,935	前期末比 507減少 : 電子記録債権417増加、受取手形及び売掛金389増加 現金及び預金489減少、商品及び製品204減少
固定資産	16,830	16,828	前期末比 1増加 : 投資有価証券513増加 建物及び構築物414減少、繰延税金資産124減少
流動負債	13,496	12,556	前期末比 1,357増加 : 電子記録債務2,344増加、環境対策引当金1,538増加、 1年内返済予定の長期借入金667増加 支払手形及び買掛金2,589減少、短期借入金700減少、 固定資産解体費用引当金304減少
固定負債	5,069	4,652	
純資産	23,692	25,555	
総資産	42,258	42,764	

	17/3/31	16/3/31
自己資本比率	50.2%	53.7%
時価ベースの 自己資本比率	24.0%	21.7%
1株当たり純資産	636円15銭	688円63銭

## ◆POINT◆

### 一連結財政状態分析一

旧本社工場地下部解体工事および土壌改良工事費用の見積額15億3千8百万円を環境対策引当金として計上したことにより、前連結会計年度末より負債が13億5千7百万円増加しております。

# 連結キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	17/3期	16/3期	コメント
営業活動によるC/F	1,200	2,515	増加要因:環境対策引当金の増加額1,538、減価償却費1,226 減少要因:売上債権の増加額974、固定資産解体費用引当金の減少額304
投資活動によるC/F	▲ 1,206	▲ 3,774	減少要因:有形固定資産の取得による支出832、無形固定資産の取得による支出164
財務活動によるC/F	▲ 191	957	増加要因:長期借入による収入2,000 減少要因:長期借入金の返済による支出1,030、短期借入金の減少額700、 配当金の支払額233、非支配株主への配当金の支払額198
現金及び現金同等物の増減額 (▲は減少)	▲ 456	▲ 494	
現金及び現金同等物の期末残高	5,578	6,034	

## ◆ POINT ◆

### ー 連結キャッシュ・フロー分析ー

前期と比べ、営業活動によるC/Fが減少し、現金及び現金同等物の残高は55億7千8百万円となり、前連結会計年度末より4億5千6百万円減少いたしました。

キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	3.4年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.2倍	78.0倍

# 配当の状況

(単位:円)

	17/3期	16/3期	18/3期 (予想)
第2四半期末	3.50	3.50	3.50
期末	3.50	3.50	17.50
年間	7.00	7.00	—
配当性向	▲16.9%	23.1%	66.6%

- ・ 2017年10月1日に5株⇒1株にする株式併合を実施予定。(株主総会の承認可決が条件)。
- ・ 株式併合を考慮する前の1株当たり期末配当金は、前期と同額の3.5円(通期7円)。
- ・ 18/3期(予想)の期末配当金は株式併合を考慮した3.5円×5株=17.5円を記載しているため、年間金額は、「—」表示している。

# 18/3期連結業績予想

(単位:百万円)

	18/3期 業績予想	17/3期	増減	増減率
売上高	32,500	31,301	1,198	3.8%
営業利益	1,000	930	69	7.5%
経常利益	1,000	1,180	▲ 180	▲ 15.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	350	▲ 1,376	1,726	—

## ◆POINT◆

18年3月期の連結売上高のセグメント別内訳は、以下のとおりです。(各セグメントの予想は連結調整後)

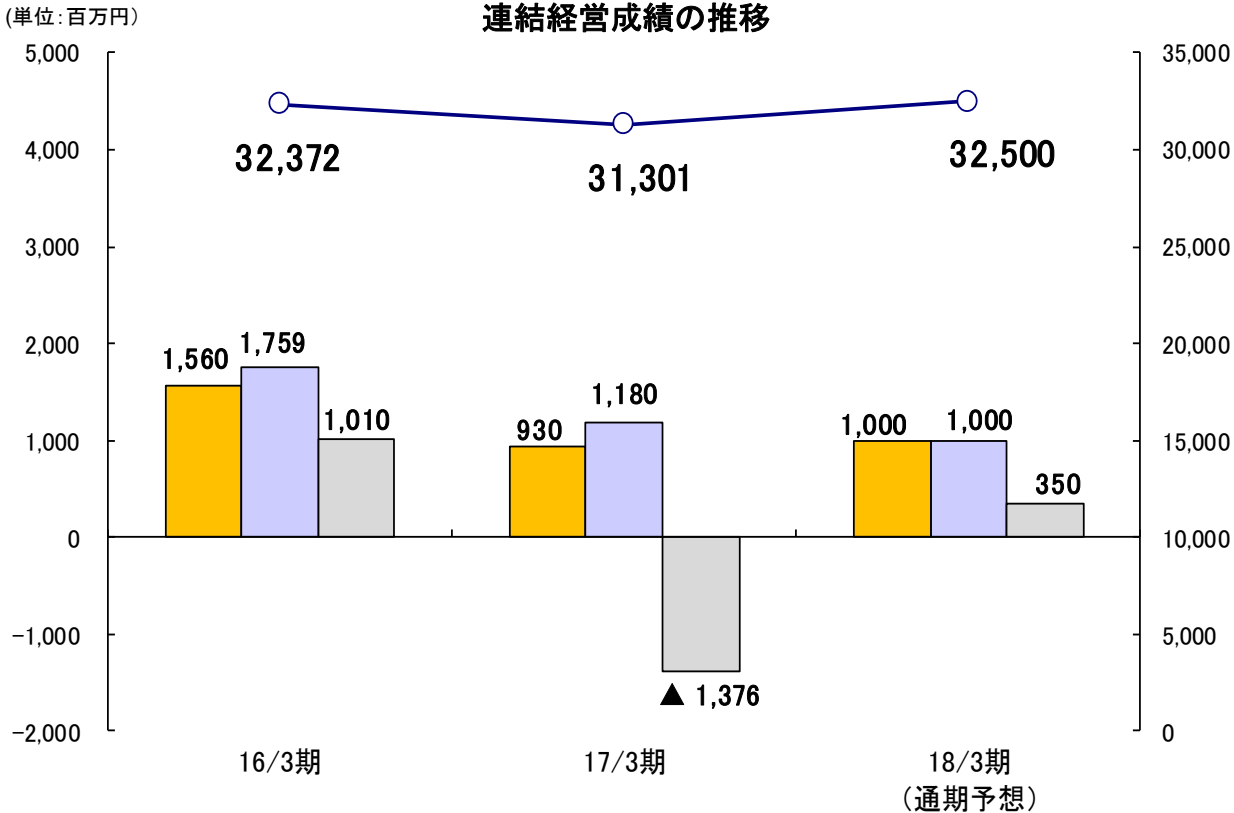
- ・エレクトロニクス事業 90億円
- ・メカトロニクス事業 20億円
- ・ケミトロニクス事業 115億円
- ・コンポーネント事業 100億円

# 18/3期 全社戦略概要

# 全社戦略

- 営業利益(通期) ※左軸
- 経常利益(通期) ※左軸
- 親会社株主に帰属する当期純利益(通期) ※左軸
- 売上高(通期) ※右軸

連結経営成績の推移



4つの  
キーワード

海外売上高比率強化

収益力強化

日本社工場跡地の活用

東邦化研工業本社移転